

平成29事業年度

事業報告書

自：平成29年 4月 1日

至：平成30年 3月31日

公立大学法人熊本県立大学

目次

I	基本情報	
1	目標	1
2	業務内容	1
3	沿革	1
4	設立に係る根拠法	2
5	設置団体名	2
6	組織図その他の法人の概要	2
7	事務所の所在地	3
8	資本金の額	3
9	在学する学生の数	3
10	役員の状況	3
11	教職員の状況	3
II	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	4
2	損益計算書	5
3	キャッシュ・フロー計算書	6
4	行政サービス実施コスト計算書	6
5	財務情報	7
III	事業に関する説明	11
IV	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	15
2	短期借入れの概要	15
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	15
別紙	財務諸表の科目	17

公立大学法人熊本県立大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第10条に基づく事業報告書については以下のとおり。

I 基本情報

1 目標

○総合性への志向

本学は、人文・社会・自然の学問の三分野から成る大学として、学際的な方法を重視しつつ、総合的な知の形成を目指します。

○地域性の重視

本学は、「地域に生き、世界に伸びる」を標榜し、地域社会に開かれた大学として、当面する諸問題を分析し解決すること、地域の知的創造の拠点となることを目指します。

○国際性の推進

本学は、グローバル化に対応して、アジアをはじめ世界の多様な文化を学びつつ、諸外国の人々との交流を進め、国際的・多元的な文化の創造を目指します。

2 業務内容

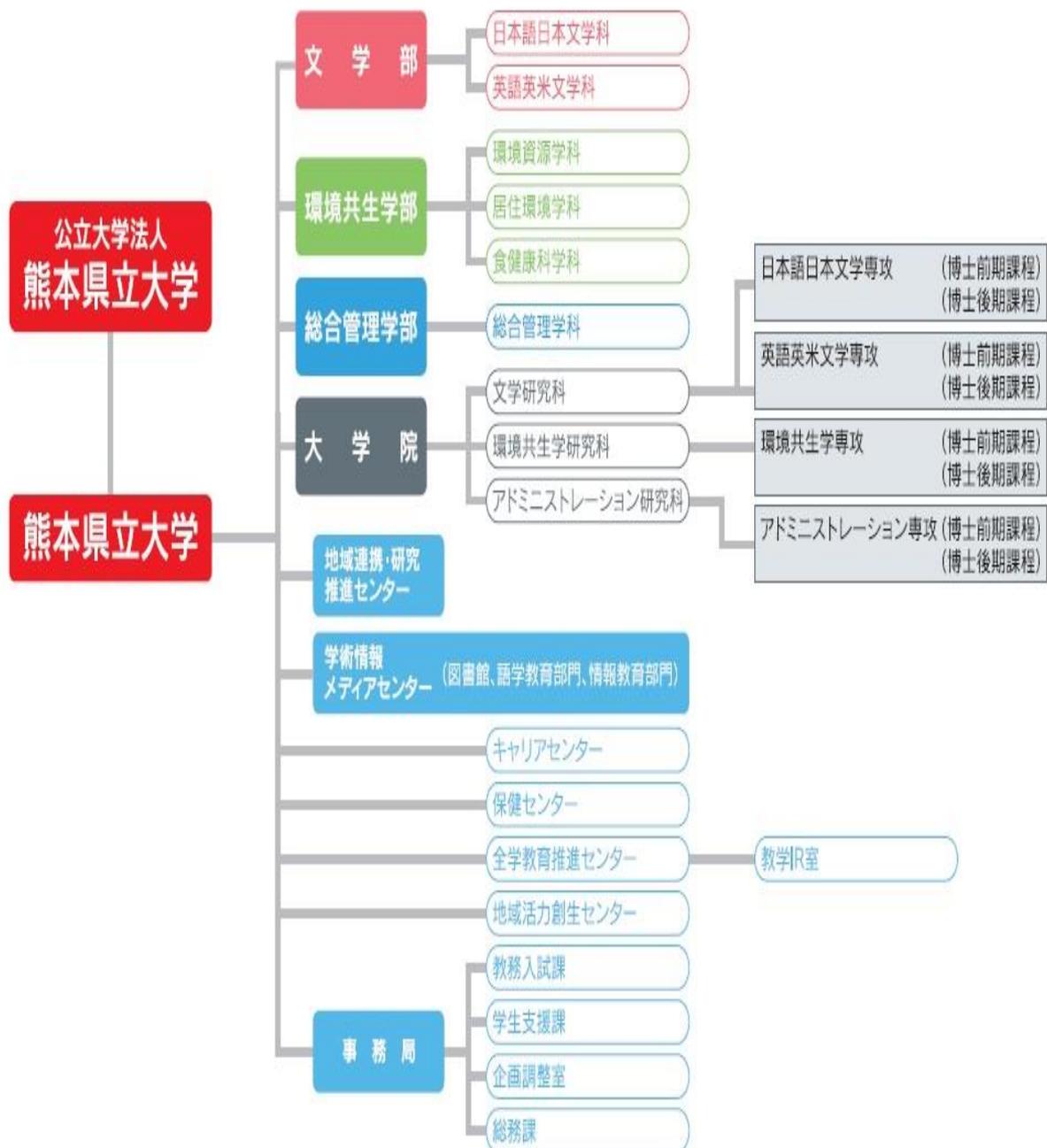
公立大学法人の業務は、地方独立行政法人法第21条に基づく公立大学法人熊本県立大学定款第24条に次のように定められている。

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 法人における教育研究の成果の普及及びその活用を通じ、熊本県ひいては国際社会の発展に寄与すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

昭和22年4月	熊本県立女子専門学校創立
昭和24年4月	熊本女子大学開学
昭和55年4月	熊本市健軍町水洗（現月出、現在地）に移転
平成5年4月	大学院設置
平成6年4月	大学名称を「熊本県立大学」に変更、全学的に男女共学に移行
平成18年4月	公立大学法人熊本県立大学へ移行

- 4 設立に係る根拠法
地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）
- 5 設置団体名
公立大学法人熊本県立大学
- 6 組織図その他の法人の概要



7 事務所の所在地

熊本県熊本市東区月出3丁目1番100号

8 資本金の額

12,166,185千円

※H18.4の法人化時に県から譲り受けた土地・建物等

9 在学する学生の数

総学生数 2,250名

学部 2,146名

大学院 104名

(内訳)	文学部	420名	(内訳)	文学研究科	18名
	環境共生学部	468名		環境共生学研究科	56名
	総合管理学部	1,258名		アドミニストレーション研究科	30名

10 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長	五百旗頭 真	H28.4.1~H30.3.31	防衛大学校長、神戸大学名誉教授
副理事長(学長)	半藤 英明	H28.4.1~H32.3.31	熊本県立大学副学長
理事(副学長)	津曲 隆	H28.4.1~H30.3.31	熊本県立大学キャリアセンター長
理事(事務局長)	田中 純二	H29.4.1~H31.3.31	熊本県農林水産部政策審議監
理事(非常勤)	小栗 宏夫	H28.4.1~H30.3.31	株式会社肥後銀行顧問
監事(非常勤)	清水谷 洋樹	H28.4.1~H30.3.31	弁護士、税理士
監事(非常勤)	河喜多 保典	H28.4.1~H30.3.31	公認会計士、税理士

11 教職員の状況

教員 256人(うち常勤89人、非常勤167人)

※副理事長(学長)、理事(副学長)を除く。非常勤には特任4人を含む。

職員 94人(うち常勤35人、非常勤59人)

※理事(事務局長)を除く。非常勤には臨時職員1人を含む。

(常勤教職員の状況)

常勤教職員の合計124人は前年度比1人増で、平均年齢は46.5歳(前年度46.9歳)となっています。県等からの法人への出向者は26人です。

「Ⅱ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(財務諸表 : <http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/finance/zaimusyohyo.php>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	12,895,530	固定負債	1,852,794
有形固定資産	12,894,962	資産見返負債	1,798,578
土地	9,088,942	長期未払金	54,216
建物	4,081,723	流動負債	443,117
減価償却累計額	△1,786,544	寄附金債務	90,763
構築物	33,718	未払金	322,554
減価償却累計額	△21,649	その他の流動負債	29,800
機械装置	15,792		
減価償却累計額	△10,596		
工具器具備品	1,481,492	負債合計	2,295,911
減価償却累計額	△1,136,305		
その他の有形固定資産	1,148,389	純資産の部	
無形固定資産	64	資本金	12,166,185
投資その他の資産	504	地方公共団体出資金	12,166,185
流動資産	687,198	資本剰余金	△1,232,603
現金及び預金	654,706	資本剰余金	483,028
その他の流動資産	32,492	損益外減価償却累計額(△)	△1,715,343
		損益外減損損失累計額(△)	△288
		利益剰余金	353,235
		前中期目標期間繰越積立金	—
		教育研究等環境整備目的積立金	244,348
		当期未処分利益	108,886
		純資産合計	11,286,817
資産合計	13,582,728	負債純資産合計	13,582,728

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

2. 損益計算書

(財務諸表 : <http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/finance/zaimusyohyo.php>)

(単位 : 千円)

	金額
経常費用 (A)	2,325,145
業務費	2,187,491
教育経費	494,907
研究経費	121,107
教育研究支援経費	107,145
人件費	1,421,739
その他	42,593
一般管理費	123,661
財務費用	13,980
雑損	13
経常収益 (B)	2,441,875
運営費交付金収益	885,777
学生納付金収益	1,341,494
その他の収益	214,605
臨時損失 (C)	91,845
固定資産除却損	198
災害損失	91,647
臨時利益 (D)	84,002
運営費交付金収益	45,293
補助金等収益	38,708
目的積立金取崩額 (E)	—
当期総利益 (B-A+D-C+E)	108,886

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表 : <http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/finance/zaimusyohyo.php>)

(単位 : 千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	276,195
人件費支出	△1,460,453
その他の業務支出	△685,251
運営費交付金収入	958,232
学生納付金収入	1,287,069
その他の業務収入	176,598
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△57,322
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△184,350
IV 資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	34,523
VI 資金期首残高(E)	620,183
VII 資金期末残高(F=E+D)	654,706

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

4. 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表 : <http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/finance/zaimusyohyo.php>)

(単位 : 千円)

	金額
I 業務費用	948,724
損益計算書上の費用	2,416,990
(控除)自己収入等	△1,468,266
II 損益外減価償却相当額	163,369
III 引当外賞与増加見積額	4,896
IV 引当外退職給付増加見積額	54,015
V 機会費用	4,844
VI 行政サービス実施コスト	1,175,849

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成 29 年度末現在の資産合計は前年度比 2 億 70 百万円 (2.0%)（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の 135 億 83 百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、図書館棟屋上防水改修等により 27 百万円 (0.7%) 増の 40 億 82 百万円となったこと、工具器具備品が、人工気候室(恒温恒湿室)構成機器等の資産取得により 46 百万円 (3.2%) 増の 14 億 81 百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、建物減価償却累計額が、減価償却等により 1 億 73 百万円 (10.7%) 増の△17 億 87 百万円となったこと、工具器具備品減価償却累計額が、減価償却等により 2 億 11 百万円 (22.8%) 増の△11 億 36 百万円となったことがあげられる。

（負債合計）

平成 29 年度末現在の負債合計は 2 億 16 百万円 (8.6%) 減の 22 億 96 百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等が、図書館棟屋上防水改修による資産取得等により 3 百万円 (0.3%) 増の 7 億 50 百万円になったことがあげられる。

主な減少要因としては、長期未払金、資産計上リース料の支払減により 1 億 58 百万円 (74.4%) 減の 54 百万円となったことがあげられる。

（純資産合計）

平成 29 年度末現在の純資産合計は 54 百万円 (0.5%) 減の 112 億 87 百万円となっている。

主な増加要因としては、教育研究等環境整備目的積立金が、前期未処分利益の目的積立金承認分の増等により 72 百万円 (41.8%) 増の 2 億 44 百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額(△)が、減価償却等の見合いとして増加したことにより 1 億 63 百万円 (10.5%) 増の△17 億 15 百万円となったことがあげられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成 29 年度の経常費用は 6 百万円 (0.3%) 減の 23 億 25 百万円となっている。

主な増加要因としては、研究経費が、科研費による備品取得、旅費、減価償却費の増

等に伴い12百万円(10.7%)増の1億21百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、教員人件費が、退職者が前年より勤続年数が短い教員等による退職給付の減等に伴い54百万円(5.5%)減の9億32百万円となったことがあげられる。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は6百万円(0.3%)増の24億42百万円となっている。

主な増加要因としては、授業料収益が、学生数の増等により13百万円(1.2%)増の11億48百万円となったこと、受託研究等収益が、受託研究等の受入額の増等により9百万円(27.0%)増の40百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が、交付額の減少により23百万円(2.5%)減の8億86百万円となったことがあげられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況や、災害復旧や震災に伴う就学支援について、国・県の補助金や交付金を相当程度確保できたこと、支出の減として、全学で経費節減に取り組んだこと、震災関連の追加工事等に備え施設の維持・修繕を先送りしたこと等により、平成29年度の当期総利益は4百万円(3.4%)増の1億9百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは51百万円(15.6%)減の2億76百万円となっている。

主な増加要因としては、学生納付金収入が17百万円(1.3%)増の12億87百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が43百万円(4.3%)減の9億58百万円となったことがあげられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは71百万円(55.4%)増の△57百万円となっている。

主な増加要因としては、資産取得による支出が71百万円(55.4%)減の△57百万円となったことがあげられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円(0.0%)増の△1億84百万円となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が8百万円(35.6%)減の14百万円となったこ

とがあげられる。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が8百万円(4.7%)増の1億70百万円となったことがあげられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

平成29年度の行政サービス実施コストは5百万円(0.4%)増の11億76百万円となっている。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 図書館棟屋上防水改修 (取得原価 26 百万円)
- ・ 人工気候室(恒温恒湿室)構成機器等 (取得原価 32 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・ 大ホール系統空調設備改修 (当事業年度増加額 2 百万円、総投資見込額 47 百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

なし

(3) 予算・決算の概要

(単位：百万円)

区分	29年度			理由
	予算	決算	差額 (決算－予算)	
収入	2,461	2,465	3	
運営交付金収入	965	958	△7	(注1)
学生納付金収入	1,253	1,287	34	(注2)
補助金等収入	75	76	1	
その他の収入	88	108	20	(注3)
目的積立金取崩	80	36	△45	(注4)
支出	2,461	2,351	△110	
教育研究経費	1,806	1,698	△108	(注5)
一般管理費	619	610	△9	(注6)
受託研究費等	37	43	6	(注7)
収入－支出	0	114	114	

各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

- (注1) 運営費交付金収入については、熊本地震による授業料等減免の実績減により、予算額に比較して受入額が下回ったため、決算額が7百万円少額となっております。
- (注2) 学生納付金収入は、授業料収入が(注1)に示した理由により、予算額に比較して受入額が上回ったこと、検定料収入が予定していた受験者数を上回ったこと等により、決算額が34百万円多額となっております。
- (注3) その他の収入については、受託研究等収入が予定していた受入額を上回ったこと、科学研究費間接経費等が予定していた受入額を上回ったこと等により、予算額に比して決算額が20百万円多額となっております。
- (注4) 目的積立金取崩については、予算額に比して取崩額が下回ったため、決算額が45百万円少額となっております。
- (注5) 教育研究経費については、各種節減等により予算積算上の計画額と実際の執行額に差が生じ、予算額に比して決算額が108百万円少額となっております。
- (注6) 一般管理費については、(注5)に示した理由により、予算額に比して決算額が9百万円少額となっております。
- (注7) 受託研究費等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が6百万円多額となっております。

Ⅲ 事業に関する説明

(1) 事業の説明

熊本県立大学は、平成 18 年度に法人化を果たし、平成 23 年度末で 6 年間の第 1 期中期計画期間を終え、平成 24 年度からは新たに設定された目標に従い第 2 期中期計画を作成し、大学教育の改善、改革に取り組んできた。第 2 期中期計画では 65 項目について重点的に取り組み、恒常的に大学業務の点検評価を進め、さらなる大学の質の向上を図った。

第 2 期中期計画の最終年度である平成 29 年度は、重点目標である「教育の質の向上」、「特色ある研究の推進」、及び「地域貢献活動の更なる推進」に向け、これまでの成果を更に発展させ、活力ある大学づくりを進めた。

【教育の質の向上】

熊本地震からの復興支援の取組を含む地域の諸問題を題材とした教育研究の取組を進めた。また、高大接続システム改革に伴う大学入学者選抜改革への対応について、全学方針の策定を行うとともに、総合管理学部の教育体制を再編したほか、アドミニストレーション研究科における平成 31 年度施行新カリキュラムについて理念や教育研究上の目的等の策定を行うなど、教育の質を向上させた。

主な実績

- ・各学部、学科において、学生 GP 制度等、地域の諸問題を題材とした教育研究の取組を進めた。
なお、学生 GP 制度は、平成 29 年度は 9 テーマについて取り組んだ。また、大学 CQC 事業及び CQC+ では、地域志向科目及び地方創生科目の実施等、地域の諸課題を題材とした教育研究の取組を推進した。〈計画番号(5)のア〉
- ・環境共生学部居住環境学科の学生や環境共生学研究科の大学院生を対象に、教員による熊本地震の報告会を実施した。〈計画番号(5)のア〉
- ・管理栄養士国家試験については、新卒合格率が 100% となり、目標合格率 90% を上回った。〈計画番号(13)〉
- ・認証評価受審結果及び本学の状況等について確認を行い、キャップ制度の全学部（食健康科学科は導入自体を検討）導入に向けての方針及びスケジュールを決定し、各学科で導入に係る検討を開始、各学科の検討状況について意見交換を行った。〈計画番号(23)〉
- ・高大接続システム改革に伴う大学入学者選抜改革への対応について、7 月に文部科学省から実施方針が示されたことから入試改革ワーキンググループで検討のうえ、教育戦略会議において全学方針の策定を行った。〈計画番号(1)〉
- ・総合管理学部においては、旧カリキュラムの適切な運用に加え、平成 29 年度から施行している新カリキュラムを着実に実施し、また教員の教育体制（組織）を点検し再編した。〈計画番号(18)のウ〉
- ・アドミニストレーション研究科においては、平成 31 年度から実施予定の新カリキュラムについ

て、研究科委員会にて理念、教育研究上の目的及びカリキュラム・ポリシー（案）、カリキュラム（素案）の検討を行い、第3回理事会にて承認された。〈計画番号(10)〉

【特色ある研究の推進】

平成29年度も科学研究費補助金への全員応募を達成し、優れた研究活動に努め、特に組織的に推進してきた特色ある研究の成果をまとめ、発信した。

主な実績

- ・各学部とも全員提出に向けて取組を行い、平成29年度も科研費応募100%となり、5年連続で達成した。〈計画番号(26)〉
- ・文学研究科においては、研究成果をまとめ、論集『女性・ことば・表象 ジェンダー論の地平』を編集し刊行した。また、「地域伝来文献の横断的研究」として、幾つかの課題について取り組みを開始した。〈計画番号(25)〉
- ・環境共生学研究科においては、「有明海・不知火海流域圏における環境共生型産業に関する研究」、「地域の環境共生型社会の構築に関する研究」について第4回国公私3大学環境フォーラム及び食育・健康フェスティバルにおいて報告を行った。〈計画番号(25)(28)〉
- ・アドミニストレーション研究科においては、「地域社会の持続的な創造への枠組みに関する研究」として、総合管理学部COC事業プロジェクト出版記念シンポジウム「地方創生への挑戦」を開催した。〈計画番号(25)〉
- ・JST（科学技術振興機構）による地域産学バリュープログラム（平成29年度熊本復興支援のための研究開発課題募集）への応募を学内に周知、申請を促して7件を申請。うち2件の採択となった。〈計画番号(5)のイ〉

【地域貢献活動の更なる推進】

熊本地震からの復旧・復興に寄与する研究を実施するとともに、「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」と「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の取組や包括協定団体との研究等を推進した。

主な実績

- ・益城町の震災復興を中心とした地域課題の解決に向けた支援を行うため包括協定を締結し、水上村の地域特産品等を活用した産業振興やブランド化等の取組を推進するため包括協定を締結した。〈計画番号(33)のア〉
- ・教員・学生が地域課題の解決に取り組む「地域志向教育研究事業」として12件の研究課題を選定し、7月に交付決定を行った。昨年度から引き続き、熊本地震からの復興支援につながる地域課題7件を重点的研究テーマとして取り上げ、採択を受けた各担当教員が研究活動を実施した。とりわけCOC推進室長枠として「学生提案による熊本地震からの創造的復興支援プロジェクト」を設置し、学生ボランティアステーションで活動を行う学生らと協力して実施した。フューチャ

セッションを学び実践する学生が主となり、天草市民向け「もしもに備える」防災ワークショップを開催し、高校生や市民の方と防災未来新聞を作成、天草支援学校において防災ワークショップを開催し、天草ケーブルテレビや新聞等のメディアに取り上げられた。〈計画番号(33)のア〉

- ・COO+に参加する8大学・高専の学生に加工食品の企画開発から製造・販売までの一連の工程を経験してもらう「うまかもん開発プロジェクト」を実施した。さらに、天草地域の活性化について考えるワークショップ（「地域創生円卓会議 in 天草」）の開催、山都町で同町が取り組もうとしている農泊をテーマにシンポジウムを実施、県庁の受託事業として、甲佐町、南阿蘇村をフィールドとして地域の特産品開発を行う「キリン絆プロジェクト」及び県内5地域で「中山間地域サポート推進事業」を実施した。〈計画番号(33)のウ〉

【国際化の推進】

協定校への派遣等による学生の海外留学を促進するとともに、国際シンポジウムの開催や学術交流を展開した。また、中国・海南省疾病予防管理センターと学術交流協定を新たに締結した。

主な実績

- ・「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～」の「地域人材コース」に応募の学生を支援し、2名が採用された。〈計画番号(36)のイ〉
- ・五百旗頭理事長をコーディネーターとし、田中 均氏（㈱日本総研国際戦略研究所理事長）、白石 隆氏（JETRO アジア経済研究所長）、高原 明生氏（東京大学教授）という外交・国際関係の第一人者を招き、「トランプ政権とアジア太平洋」と題し、国際関係シンポジウムを開催した。〈計画番号(37)のイ〉
- ・環境共生学部と交流のある中国・海南省疾病予防管理センターと学術交流協定を締結した。〈計画番号(36)のア〉

【学生生活支援】

従来からの授業料減免及び熊本地震による授業料減免の経済支援を行うとともに、学生の多様なニーズに適応するきめ細かい学生生活支援を着実に実施した。

主な実績

- ・従来からの授業料減免及び熊本地震による授業料減免の説明会を開催し、申請を受け付け、9月下旬に減免を決定し、結果の手交等を行った。〈計画番号(40)〉
- ・学生・教職員を対象に障がい者サポーター研修会（熊本市障がい保健福祉課の出前講座）を開催した。〈計画番号(42)〉
- ・大学独自及び大学コンソーシアム熊本との連携を通じ、年2回インターンシップ事業を実施し、平成29年度夏季インターンシップにおいて、全体で延べ128名の学生を派遣した。〈計画番号(44)〉

【業務改善】

熊本地震により被害を受けた施設設備の復旧工事をすべて完了するとともに、本学の創立 70 周年記念事業の一環としてアーカイブ資料や記念メッセージの公開を行い、認証評価結果を第 3 期中期計画及び平成 30 年度計画に反映させ、組織的マネジメントサイクルの充実を図った。

主な実績

- ・平成 28 年度の熊本地震による建設需要過多の影響を受け、入札不調等が続いた災害復旧工事（食堂、サブアリーナ等）について、契約、着工し、9 月末までに全てが完了した。〈計画番号(61)〉
- ・本学の創立 70 周年記念事業の一環として、これまで収集してきたアーカイブ資料の一部をデータ化するとともに、本学の発展に寄与された方々から寄稿していただいた記念メッセージをデータとして保存しアーカイブの充実を図った。なお、データ化した資料及び記念メッセージは、大学ホームページ上の創立 70 周年記念サイトにおいて公開した。〈計画番号(46)〉
- ・認証評価結果で課題とされた 3 点の事項については、対応方針を各会議報告時に共有し、今後毎年度自己点検・評価委員会で進捗状況の確認を行うこととした。また、うちキャップ制の導入関係については、平成 29 年度計画に反映させて対応に着手するとともに、第 3 期中期計画(9)に反映させた。なお、アドミニストレーション研究科のカリキュラム関係は、平成 31 年施行を目途としているカリキュラム見直しの中で対応を行っているところであり、第 3 期中期計画の初年度である平成 30 年度計画(34)に反映させた。〈計画番号(58)〉
- ・熊本地震を踏まえ、平成 8 年度に日赤県支部と締結した大規模災害時に臨時救護所等として施設使用を認める「大規模災害時における災害救護支援体制に係る覚書」及び平成 25 年度に熊本市と締結した災害時に一時避難所として地域住民の施設利用を認める「避難所施設利用に関する協定」について、日赤患者も熊本市民も本学に同時に避難できるよう見直した。〈計画番号(62)〉

以上より、平成 29 年度年度計画はほぼ順調に実施出来たと総括する。

IV その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

※ホームページへのリンクを記載しています。

(1) 予算

決算報告書参照

決算報告書 (<http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/finance/zaimusyohyo.php>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 (http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/plan/chuki_keikaku.php)

財務諸表 (<http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/finance/zaimusyohyo.php>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 (http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/plan/chuki_keikaku.php)

財務諸表 (<http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/finance/zaimusyohyo.php>)

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
H29	-	958	931	27	-	958	-

(注1)熊本地震により減免した授業料・入学金補てん分として交付された運営費交付金(45百万円)については、免除相応額(臨時損失)を臨時利益に振り替えています。

(注2)各欄の金額は、個別に円単位まで算出し、その結果を百万円未満の単位で四捨五入して表示しているため、合計金額と一致しない場合がある。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成29年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	74	①費用進行基準を採用した事業等：災害損失及び退職手当 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：60 (人件費：60) ③地方独立行政法人会計基準第79<注55>2(5)による収益計上額：14
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	74	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	857	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益 7) 損益計算書に計上した費用の額：857 (人件費：856、教育研究経費：1) 4) 固定資産の取得額：27
	資産見返運営費交付金	27	
	資本剰余金	-	
	計	884	
地方独立行政法人会計基準第79第3項による振替		-	該当なし
合計		958	

(注1) 熊本地震により減免した授業料・入学金補てん分として交付された運営費交付金(45百万円)については、免除相応額(臨時損失)を臨時利益に振り替えています。

(注2) 各欄の金額は、個別に円単位まで算出し、その結果を百万円未満の単位で四捨五入して表示しているため、合計金額と一致しない場合がある。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
H29	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	-

(注) 年度毎に作成。

(別紙)

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

科目	説明
有形固定資産	土地、建物、構築物等、公立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
長期借入金等	事業資金の調達のため公立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	県から交付された運営費交付金の未使用相当額。
地方公共団体出資金	県からの出資相当額。
資本剰余金	目的積立金を財源として取得した資産等の相当額。
利益剰余金	公立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

科目	説明
業務費	公立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	公立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	公立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	公立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	公立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

科目	説明
業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 行政サービス実施コスト計算書

科目	説明
行政サービス実施コスト	公立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
損益計算書上の費用	公立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。